

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山口県

農業委員会名：柳井市

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1474
自給的農家数	710
販売農家数	764
うち主業農家数	60
うち準主業農家数	107
うち副業的農家数	597

※ 農林業センサスに基づいて記入

	農業者数(人)
農業就業者数	1044
うち女性	518
うち40代以下	32

※ 農林業センサスに基づいて記入

	経営数(経営)
認定農業者	48
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	2
農業参入法人	—
集落営農経営	13
うち特定農業団体	13
うち集落営農組織	—

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1400	310	—	—	—	1710
経営耕地面積	785	91	—	—	—	876
遊休農地面積	212	57	—	—	—	269
農地台帳面積	1943	958	—	—	—	2901

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
うち認定農業者	—	7
うち認定農業者に準ずる者	—	—
うち女性	—	2
うち40代以下	—	1
うち中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	21	21	21

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1710ha	431ha	25%
課 題	農業従事者の減少・高齢化による耕作放棄地の増加により、担い手の確保が困難となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 650ha (うち新規集積面積 250ha)
	目標設定の考え方:市の定める農業経営基盤の強化の促進に関する基本構想による。令和6年度までに集積率50%を目標とする。
活動計画	11月～3月 担い手への農地の利用集積に向けた活動を行う。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	4経営体	1経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	15ha	3ha	0ha
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足により、担い手の確保が困難である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	4経営体	参入目標面積	12ha
活動計画	柳井市担い手育成総合支援協議会が行う担い手育成のための活動の支援を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### Ⅳ 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,950ha	240ha	13%
課 題	遊休農地は、中山間地域だけでなく、平野部においても増加してきている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び活動計画

活動計画	目 標	遊休農地の解消面積 110ha		
		目標設定の考え方:「新・農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の運動目標は、遊休農地の割合をゼロを目標にしているが、平成36年までに現状の半分以下を目標とする。		
	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		21人		8月～10月
		調査結果取りまとめ時期 11月～12月		
	農地の利用意向調査	調査方法	農地利用最適化推進委員による農地パトロールを実施する。	
活動計画	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～ 1月		1月～ 2月
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### Ⅴ 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1, 710ha	0ha
課 題	違反転用の早期発見及び防止と指導が必要である。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	8月～10月の「農地パトロール月間」として、農地利用最適化推進委員が地域ごとに実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入